

現代世界経済と東西関係

寺 村 鉄 三*

The Present World Economy
and East-West Relations

Tetsuzo TERAMURA *

1 問題提起

最近2, 3年間に発表された世界経済論ないし国際経済論の研究の多くは、啓蒙書あるいは教科書の体裁をとっているが、いずれも勝れた内容の貴重な研究書であると思う⁽¹⁾。ただこれらの書物は、すべて世界経済ないし国際経済を対象にするといっても、叙述が世界経済全体の動きに限なく及んでいるわけでない。ほとんどが西の資本主義圏の先進国経済と途上国経済、それらの国ぐにの間の経済関係の動向の分析に充てられ、東の社会主義圏に属する国ぐにの経済情勢や相互の経済関係の動向に論及した叙述部分の比重はきわめて小さい。後者の分野の問題は、ほとんど触れられていないか、あるいは、せいぜい社会主義計画経済の特質とか資本主義と社会主義の共存と接近とかの問題、または社会主義の対外開放政策に伴う直接投資、合併企業の問題が補足的に概説されるにとどまっている。本稿のテーマの一半である東西関係、とりわけその経済面での東西貿易への論及は皆無にちかい。

だからといって、私は、従来の世界経済論や国際経済論での、社会主義経済ないし東西関係の問題にたいする、こうした研究上のアプローチの方法が不当であると主張するつもりは毛頭ない。たとえば東西貿易の問題を取りあげてみよう。東西間の政治関係がたんなる緊張・冷戦の状態にとどまる程度であればよいが、かりに米ソ間の軍拡競争や軍事的対立が頂点に達して、世界的規模での核戦争が勃発しようものなら、地球全体が破滅してしまう。東西政治関係の動向いかんは、全人類の将来の運命を左右するほどの重大な危険性を孕んでいる。現在の国際政治論では、東西間の政治・軍事問題が軽視できない緊要なテーマであることに疑問の余地はない。しかし東西間の経済問題となると、いささか事情がちがう。

東の社会主義圏は、世界の領土と人口の約3分の1を占め、総生産力の約4分の1の生産力水準にある。にもかかわらず、西の社会主義圏との接点、境界線での東西経済交流の領域は狭隘であって、その量的規模は小さく質的重要度もとるに足りない。1948年のマーシャル・プランの発

*国際関係学科 (Department of International Relations)

足、翌1949年のコメコン（経済相互援助会議）の創設の後、ほぼ40年間にわたって、東の世界と西の世界とは、相互の関係において多少の緩和と緊張の起伏を繰返してきたとはいえ、いわば分断状態におかれていた。東西両世界の国々には、別個に、彼らの資本主義（ただし南の発展途上国では事情がちがうが）と社会主義との、それぞれの体制を堅持しながら経済発展の道を歩んできた。このような状況のもとで、たとえば東西貿易の世界貿易全体に占める比率がかって年間5%の水準を越えたことは一度もない。したがって社会主義経済の動向が世界経済全体の動向に与えるインパクトないし影響は小さく、またその逆も真であったというところである。従来の世界経済論ないし国際経済論のなかで、この種の問題が大きく取上げられなかったことには、それだけの客観的根拠が存在したわけである。

ただ、次の点だけは指摘しておかねばならない。東西貿易は資本主義と社会主義との体制間貿易であることを最大の特色とする。そのため東西貿易の消長は、時どきの国際政治の動向、ことに東西間の政治情勢の変化に左右される傾向が強い。もっとも資本主義諸国間の外国貿易もまた、国際競争力の強弱など経済的要因のほかに、政経不分離といった要因が働いて、国際政治情勢とりわけ当時国間相互の力関係によって事が運ばれる側面も否定できない。とはいえ、東西貿易が政治関係によってこうむるインパクトの度合は、これと比較にならないほどいちじるしいのである。東西貿易に備わる以上の特徴に着目し、経済学研究の特殊分野として、この問題を理論的、実証的に分析し説明することは、それなりに有意義であろう。

ところで私は、1980年代後半の現在、世界経済が70年代初頭のドル・ショックと石油危機の発生を契機とした転換期に匹敵するほどの、大きな曲り角を迎えていると思う。その理由はこうである。ひとつには、1985年11月に米・レーガン大統領とソ連・ゴルバチョフ書記長との首脳会談が実現して以来、米ソ両国間の軍縮交渉が急速に進展し一応の成果に達したこと、またその結果、東西関係の政治面で緊張緩和、デタント復活の道が開かれたことである。もうひとつには、右の重要な経済的背景だと私は考えるのだが、米ソ両国経済が近年それぞれ深刻な構造的危機に陥っており、ひいては東西の各経済圏内部で、あるいは世界経済全般にわたって、不均衡が拡大し構造的危機が深化している事態である。世界各国の政治的指導者、財界、あるいは経済学者のグループや個人の間で、この点について悲観的、楽観的見解の相違は様々であるが、以上を肯定する、ある程度共通の認識がすでに成立しているように思われる。

本稿では、このような見地から、まず、最近の米ソ軍縮交渉の経済的背景を探り、つぎに、米ソ両国の経済的危機の深化を軸とした世界経済の構造的危機の現状と新しい東西デタントの動向を叙述したのち、最後に、このデタントの特質を明らかにして、その世界経済へのインパクトの度合を予測する。そのうえで、資本主義と社会主義との両体制の国際的、国内的規模での convergence〔体制接近・融合〕の問題について簡単な展望を試みることにしたい。

2 米ソ軍縮交渉の経済的背景

(1) 80年代前半の東西関係

近年、米ソ軍縮交渉が進展して一応の成果に到達するまで、80年代前半の国際情勢と東西関係、とりわけ米ソ間の政治関係はきわめて深刻であった。まず1979年12月の、ソ連軍によるアフガニスタン侵攻を契機に、70年代の東西デタント・両体制の平和共存路線がいっしょに崩壊し、国際緊張がにわかに高まった。米ソ両国の政治的・軍事的対立は激化し軍拡競争が一段と加速された。さらにレーガン大統領の共和党政権が復活し、彼が保守潮流に支えられて対ソ強硬路線と軍拡政策を打出して以来、東西・米ソ対立はいっそう激しくなった。

国際緊張は、81年のポーランドの非常事態宣言・戒厳令布告、83年の大韓航空機撃墜事件、ニカラグアをめぐる中米情勢の緊迫化、あるいは米・カリブ6ヵ国のグレナダ侵攻と相俟って、世界の人の目に新しい冷戦の再現を印象づけた。なかでも米ソの新型中距離ミサイルの欧州配備は、ヨーロッパ全域にわたって核戦争勃発の不安を撒き散らし、西独、英、伊を中心に反核・平和運動を盛りあがらせた。アメリカでも、83年11月に核戦争の悲惨さを描いたTV映画“The day after”が上映され空前の視聴率をあげたことは、まだ我われの記憶に新しい²⁾。

そこで東西関係の最大の焦点は、深刻な国際情勢のもとで、米ソ両国が軍拡競争をどこまで続けるのか、核戦争の勃発を防止するためにどのような手を打つのか、つまり軍縮ないし軍備管理をどの程度まで実現するののかの問題であった。このように断定して過言でない。ともあれ、当時の米ソ両国の軍拡競争と軍縮交渉の実際の経過を振り返ってみよう。

ソ連は、1977年秋すでに中距離ミサイル SS20のソ連欧州部への配備に着手していたが、80年代の初めに極東部への拡張配備を決定した。NATO 理事会は、この措置に対抗して、79年末に米新型ミサイルの欧州配備の決議を採択した。実施時期はかなり遅れたものの、右の決議にしたがい、83年11月に、英国は米巡航ミサイルの搬入を受け入れ、続いて西独も米新型弾道ミサイル・パーシングⅡの国内配備を承認した。いずれも、核弾頭の搭載ないし装備可能な中距離ミサイル (INF) である。このためソ連は、即座に INF 削減交渉を打切った。また12月には、START (戦略核兵器削減交渉) も無期限休会に入っている。なお、これよりさき、同年3月にレーガン大統領が宇宙核戦争にかかわる SDI (戦略防衛構想) を発表した事態にも注目する必要がある。それら各般の情勢を総合的に判断すると、米ソの政治的・軍事的対立の激化は1983年末にひとつの頂点に達した観がある。対立がやや氷解して、米ソ両国が戦略核および中距離核兵器の包括的軍縮交渉開始の合意に達するためには、1985年1月の米ソ外相会談の開催まで、約1年間の日時を待たねばならなかった。

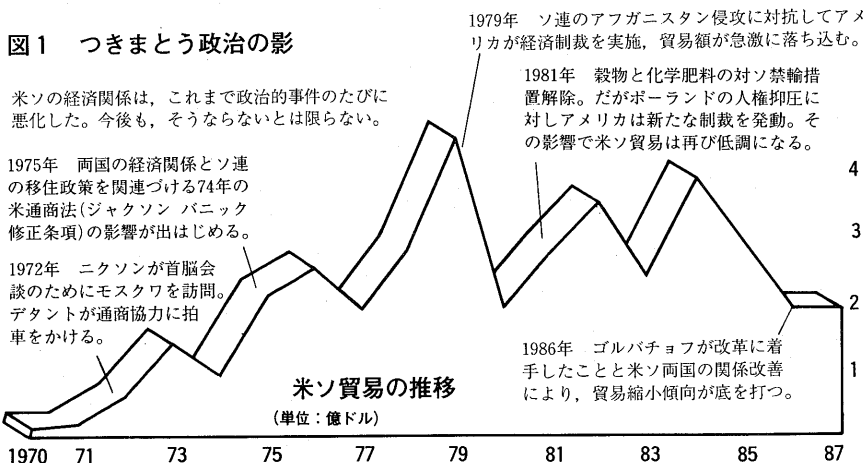
東西関係のもうひとつの焦点は、いうまでもなく経済問題である。80年代前半の東西経済交流とともに東西貿易は、総じて低調であった。東西貿易は、70年代のデタントの時期には年平均増加率20%を上回る急増ぶりを示したが、ソ連のアフガン侵攻直後の1981～82年に激減し、83～84年にやや回復したものの、85年に再び不振状態に陥った。その年、西側から東側への輸出も伸びなかつ

たが、それ以上に後者の前者への輸出減少がめだった。この主要な原因は、ソ連の西側向け輸出の大半を占める石油輸出が、国際石油価格の低落のもとで、激減したためとされている。なお西側先進諸国のうち東西貿易の比重の大きい国々には、70年代に引続いて、西独、イタリア、フィンランド、日本、米国の順であり、他方、東側諸国ではソ連、東独、ポーランド、チェコスロバキアの順であった³⁾。

東西貿易が東西間の政治情勢の変化に敏感に反応することはすでに指摘したとおりだが、ことに顕著な例は、アメリカの対社会主義圏貿易、とくに対ソ貿易の推移に現われている。80年代前半にアメリカは、ソ連とポーランド両国にたいし、いくたびか経済制裁を断行した。米国のカーター元大統領は、1980年の初めに、ソ連にたいし高度技術製品と戦略物資の輸出許可制および穀物輸出禁止の報復措置を実施したが、これが第1次対ソ経済制裁である。つぎにレーガン大統領は、81年12月に、ポーランドの軍政移行に伴ない対ボ制裁を実施すると同時に、ソ連にたいしても第2次経済制裁を発動した。後者は、(a)米ソ長期穀物協定の交渉延期(b)先端技術供与の許可ないし更新の停止その他7項目の措置から成る、比較的穏やかな内容であった。だが翌82年6月に発表されたエネルギー関連技術の対ソ禁輸強化の措置は、他の西側諸国の企業が米国のライセンスを受けて生産する資材、機器をも対象とした、厳しい内容を含んでいた。そのため、この措置の発動は、とくに西欧諸国の反発を買ったといわれる⁴⁾。

80年代前半の米ソ貿易のパターンは、米国側からみた対ソ(a)農産物輸出と原燃料・化学製品輸入の水平貿易(b)恒常的な大幅の輸出超過という基本的性格は変らなかったが、年度によって、ソ連の穀物生産の豊作と凶作の交替現象や国際石油価格の変動などの要因、とりわけ米国の経済制

図1 つきまとう政治の影



『ニュース ウィーク』日本版、1988.6.16号33ページより。

表1 米国の対ソ貿易(1979～86年)

(単位 100万ドル)

	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986
輸 出	3,604	1,510	2,339	2,589	2,002	3,283	2,421	1,248
うち：農 業	2,855	1,047	1,665	1,855	1,457	2,817	1,864	648
非農業	749	463	674	734	545	466	558	600
輸 入 ¹⁾ (消費用)	873	463	387	248	367	602	441	601
うち：農 業	15	10	12	11	11	11	9	16
非農業	858	452	375	237	356	591	432	585
金 塊	549	88	22	4	2	2	1	154
輸 出 入 計	4,477	1,973	2,726	2,837	2,369	3,885	2,863	1,849
バ ラ ン ス	2,731	1,047	1,952	2,341	1,635	2,681	1,980	647

注) 1) 1974～1977年は1979年の一般輸入関税評価。

2) 輸出はFAS, 輸入はCIFベース。

出所) 米商務省国勢調査局。

資料) 米国会議院合同委員会報告「米ソ貿易の動向」1987年11月,
ソ連東欧貿易会『調査月報』1988年第3号70ページより転載。

裁の強化と緩和の動きに左右され、激しい上下動を繰り返した。1980年度の米ソ貿易総額は、第1次対ソ経済制裁の結果、前年度の約45億ドルにくらべて半分以下に減少したが、81年には4月の穀物と燐酸肥料の対ソ禁輸解除によって大幅に回復している。そうかと思えば、同年末12月、さきのポーランドの人権抑圧問題に関連して対ポ制裁、第2次対ソ制裁が発動されると、翌82年から83年にかけて再び低落している。さらに、83年7月にレーガン大統領が自国産業界と農民の突きあげによって、ソ連と新しい長期穀物輸出協定を締結した翌年84年度の米ソ貿易総額は、再び40億ドルの台近くまで回復するなどである（図1および表1を参照）。

(2) 米ソ両国経済の構造的危機

80年代半ばになって、東西関係は、政治面で重大な転機を迎えた。1985年3月にミハイル・ゴルバチョフがソ連共産党書記長に就任し、彼とレーガン米大統領とが、同年11月にジュネーブで首脳会談を行ない、翌86年11月のレイキャビック会談を経て、87年12月のワシントン会談でINF全廃条約の締結に合意したからである。この条約の批准書は、本年88年5月～6月のモスクワ首脳会談で交換された。戦略核兵器の半減交渉は今後に持ちこされたとはいえ、東西間の緊張緩和とデタント復活への道が大きく開かれた。

超大国米ソの両首脳が、核戦争への恐怖と危機感から一時ヨーロッパ全土で高まった反核・平和運動を、どの程度配慮したかはわからない。また主要諸国の政界、財界あるいは言論界の良識あるグループによって提唱された平和擁護の国際世論を、どの程度評価したかもわからない。だが両指導者ともに、軍拡政治と核戦争の不毛性、軍拡経済の非生産性を多少とも認識し、相互の経済的国益を守る立場から今回の拳に出たことは容易に推測される。とりわけ米ソ両国の経済は、

表 2

世界政治経済年表 ——付・東西関係——

(1985年 1 月～1988年10月)

年 次	西 の 世 界		東 の 世 界	東 西 関 係
	資 本 主 義 圏 (北)	発 展 途 上 国 (南)	社 会 主 義 圏	
1985	○西独, 84年の貿易黒字 540億マルクで史上最高を記録(1月) ○ガット, 年次報告のなかで84年度に日本が西独に代り世界最大の工業品輸出国になったと発表(3月) ○米国, 純債務国の地位に転落(6月) ○米の財政赤字2000億ドルの大台を突破(8月) ○ニューヨークでG 5 開催 ドル高修正の協調介入で合意(9月) ○日本の貿易黒字が, 年率で500億ドルを突破, 同時に世界最大の債権国となる(12月)	○ベトナム軍, カンボジアのクメール人民解放軍を攻撃, 大量の難民がタイへ避難(1月) ○飢饉のエチオピアで, 英, 西独, ソ連が食糧の空輸作戦を実施(2月) ○インド, ニューデリー, その他各地でシーク教過激派による爆弾テロが同時多発(5月) ○暴動の続く南アフリカで大統領が非常事態宣言(7月)	○ソ連, チェルネンコ書記長死去, 後任にミハイル・ゴルバチョフ(3月) ○ソ連・東欧諸国, ワルシャワ条約の20年延長を決定(4月) ○ソ連・グロムイコが外相を辞任, 最高会議幹部会議長(国家元首)に就任, 後任外相にシェワルナゼ(7月) ○ソ連, チェーホノフ首相が辞任, 後任首相にルイシコフ(9月) ○ソ連, 最高会議代表団が訪中, 60年代以来の関係正常化へ(10月)	○米ソ外相, 戦略核および中距離核兵器の軍縮交渉開始に合意(1月) ○米ソ包括的軍縮交渉始まる(3月) ○ゴルバチョフ書記長, 中距離ミサイル配備を10月末まで凍結と発表(4月) ○西独コール首相, 米のSDIを基本的に支持すると表明(4月) ○ゴルバチョフ, 核実験の一方的停止を声明(4月) ○ジュネーブで米ソ首脳会談 6年ぶりに開催。レーガンとゴルバチョフがINF削減協定の促進で合意(11月) ○英国, 米のSDIへの参加覚書に調印(12月)
1986	○円為替相場が急騰, 1ドル200円を割って190円代を記録(1月) ○米商務省, 同国の85年度の経常収支の赤字が約1770億ドルで史上最高に達したと発表(3月) ○東京サミット開催(5月) ○米国の対イラン武器秘密供与暴露さる—イランゲート—(12月) ○米国の対外債務残高が2636億ドルで前年末の約2.4倍に達し, 世界最大の債務国となる(12月)	○米国, 対リビア経済制裁を発動(1月) ○フィリピンでマルコス政権が崩壊, アキノ女史, 大統領に就任。マルコスは米国へ亡命(2月) ○米上院, ニカラグア反政府ゲリラ・コントラへの援助法案を可決(6月)	○ソ連第27回党大会で新綱領を採択(2月) ○ソ連, チェルノブイリ原子力発電所で大事故発生(4月) ○ソ連共産党, チェルノブイリ原発事故を「人為的ミス」と発表(7月)	○ソ連, ゴルバチョフ書記長, 3段階方式の核兵器全面廃絶を提案(1月) ○西独, 米のSDI参加の合意書に調印 ○レーガン, 農業不況救済のためソ連向け穀物輸出に政府助成を認める(8月) ○アイスランド・レイキャビックで米ソ首脳会談。INF削減について潜在的合意, ただしSDIについての会談は物別れに終る(10月)
1987	○日本の86年度経常収支約860億ドルの黒字で空前の記録に達した(1月) ○パリでG 7 開催, 日米為替相場 1ドル=150円の現状維持で合意(ルーブル合意)ただしイタリアはボイコット(2月) ○米国, 半導体の対日報復関税を実施(4月) ○ベネチア・サミット開催(6月) ○英・サッチャー首相, 3選(6月)	○ニカラグアのサンディニスタ政権, 新憲法を実施(1月) ○仏, バリの爆弾テロ事件でイランと断交(7月) ○米国, イラン制裁を発表(10月) ○韓国大統領選挙で盧泰愚当選(12月)	○中国, 胡耀邦総書記辞任 趙紫陽首相が総書記代行に(1月) ○ソ連で国家企業法が成立 88年 1 月 1 日から実施(3月) ○ソ連ゴルバチョフ書記長, 革命70周年記念演説でスターリンを批判(11月) ○ソ連エリツィン・モスクワ市党第一書記解任(11月)	○米国, 対ポーランド制裁を全面解除(2月) ○ソ連, 核実験を再開(2月) ○ゴルバチョフ欧州配備のINF削減の個別交渉を提案(2月) ○米国, 東芝製品をボイコット(3月) ○日本通産省, 東芝機械をコム違反で処分(5月) ○日米, SDI協定に調印(7月) ○東独ホーネッカー議長,

年次	西の世界		東の世界	東西関係
	資本主義圏(北)	発展途上国(南)	社会主義圏	
	○ニューヨークの株価大暴落, 世界各國の株式市場に波及—ブラック・マンデー(10月19日) ○米国の純国際収支ポジシヨンがマイナス3682億ドルを記録(12月)		○チェコスロバキアのフサク党書記長辞任, 後任にミロシュ・ヤケシュ(12月)	初の西独訪問(9月) ○ワシントンで米ソ首脳会談, I N F全廃条約に調印(12月)
1988	○仏, ミッテラン大統領再選(5月) ○米, 次期大統領候補共和党ブッシュ, 民主党デュカキスにしばらく(5月) ○トロント・サミット開催(6月) ○日米, 牛肉・オレンジの輸入自由化で最終合意(6月) ○英, 北海油田で爆発事故発生(7月7日) ○米上院, 新包括貿易法案を可決, 成立(8月3日) ○米精米業者協会らが日本のコメ市場開放を要求(9月14日) ○西ベルリンでG 5, G 7が開催, 累積債務問題解決のための宮沢構想提案さる(9月24日) ○同じ西ベルリンでI M F・世銀総会が開催, インフレ防止対策で合意(9月28日)	○台湾, 蔣経国総統死去, 後任に李登輝(1月) ○イラン旅客機, ペルシャ湾で米艦艇によって撃沈さる(7月3日) ○イラン, 対イラク戦争の停戦決議を受け入れ(7月18日) ○ビルマ, 3月暴動以降の反政府運動によってネ・ウィン議長辞任, 後任にセイ・ルイン(7月26日) ○パキスタン, ジャウル・ハク大統領, 搭乗の軍用機墜落によって死亡(8月18日) ○ビルマ, セイン・ルイン議長兼大統領辞任, 後任にマウン・マウン(8月19日) ○アルジェリアで食料危機を背景に全土で反政府暴動が発生(10月4日) ○チリ, ピノチェット大統領の不信任投票成立(10月6日) ○ビルマのマウン・マウン政府の軍事政権化傾向強まる(10月中旬) ○イラン・イラク停戦後の原油価格低落に対処するためのO P E C(石油輸出機構)の合同会議, 不調に終る(10月23日)	○ソ連軍, アフガニスタンから撤兵開始(5月16日) ○ハンガリーでカダル書記長が引退, 後任にカーロイ・グロス(5月) ○ソ連, アゼルバイジャン共和国のナゴルノ・カラバフ自治州に対するアルメニア共和国の編入要求をめぐって民族紛争が激化(6月以降) ○ソ連共産党第19回全連邦協議会で党・国会の幹部職の任期など政治改革について決議採択(6月28日~7月1日) ○アフガニスタン駐留のソ連軍, 半数が引揚げ完了(8月15日) ○ソ連, 緊急中央委員会総会でグロムイコ最高会議幹部会議長が辞任(9月30日) ○ソ連, 最高会議でゴルバチョフ書記長の最高会議幹部会議長兼任が決定(10月1日) ○鄧小平, 中ソ首脳会談の「来年開催」を明言, 中ソ両国の関係正常化の動きに拍車がかかる(10月13日) ○ユーゴスラビアで経済危機を背景に大衆デモ発生(10月15日), さらにセルビアとクロアチア, スロベニアとの民族的対立が激化, ユーゴ共産党党内の指導部分裂の危機深まる(10月22日)	○ジュネーブで, 関係4カ国がアフガニスタンと平和条約に調印(4月) ○モスクワで米ソ通商経済会議開催, 両国の貿易関係の改善策について協議(4月11~14日) ○モスクワで米ソ首脳会談, I N F全廃条約批准書交換。戦略核半減交渉ではS D IにかかわるA B M制限条約について意見が対立, 解決は今後の交渉に持ちこされた。(5月29日~6月1日) ○E Cとコメコンが, モスクワで共同宣言に調印, 15年ぶりに公式関係を樹立(6月9日) ○竹下首相が訪中, 首脳会談で8100億円の借款供与など日中経済協力の新しい基礎を築く(8月25日) ○韓国, ソ連と貿易事務所の相互設置を協議(9月7日), またハンガリーと代表部の相互設置を発表(9月14日) ○ゴルバチョフ, アジア・太平洋地域の安全保障について核凍結, 軍縮など7項目を提案(9月14日) ○ソウル・オリンピック開幕, 160カ国が参加, 史上最大かつ12年ぶりの統一大会となる。 ○韓国, 盧泰愚大統領, 国会演説で共産圏諸国との経済協力拡大について積極的発言(10月4日) ○コール西独首相, ソ連を公式訪問しゴルバチョフ書記長と首脳会談。独ソ経済協力, 軍縮問題について協議(10月24日~27日) ○ココム(共産圏輸出統制委員会), 共産圏向けハイテク輸出規制の見直しその他で合意(10月27日)

近年、それぞれ意味と内容はちがうが、いずれも構造面での困難、危機に直面している。最近の米ソ軍縮交渉進展の経済的背景と、その究極の原因を解く鍵は、おそらく、このあたりに見出されるだろう。

1 米国は、80年代の初めに、西欧諸国と同じく経済成長率の低下、失業の増加、物価の高騰など不況とスタグフレーションの現象に悩まされた⁵⁾。81年の春、政権に就いたレーガン大統領は、強いアメリカと小さい政府をスローガンに、減税と軍事力増強を柱とするレーガノミクスの経済政策を実施した。マネー・サプライの経済学に裏づけられた景気刺激策は成功し、米国経済は不況から脱出しただけでなく、その後、アメリカは、85年秋の現在まで、戦後最長といわれる経済的繁栄を享受している⁶⁾。

しかしその反面、米国経済には、長期的にみて構造的危機の深化を示す、いくつかの徴候が表面化してきた。軍拡経済と減税政策の続くもとで、国家財政の巨額の赤字が累積されるとともに、他方、この国の基幹産業、民需産業部門で労働生産性の低下と国際競争力の減退⁷⁾が起り、アメリカ経済の空洞化が進行した。それはまた、85年までの高金利政策とドル高によって輸出産業の不振を招き、旺盛な輸入需要と相俟って巨額の貿易赤字をもたらし、さらにこの傾向を定着させた。それだけではない。米国は、同年半ばに純債務国、翌年には世界最大の債務国⁸⁾の地位にまで転落した。この国は、現在、財政赤字と貿易赤字の「双子の赤字」だけでなく、巨大な借金国という三重苦の運命を担うにいたっている（表2を参照）。

2 では、他方、ソ連の方はどうか。この国では、すでに早く60年代半ばから経済成長率の低下、労働生産性向上率の鈍化の現象が生じていたが、80年代前半に経済停滞がいっそう深刻となった。非能率で膠着的な中央集権的計画化のシステムと官僚組織の欠陥は、いくたびかの経済改革によっても是正されなかった。それらの欠陥は、ブレジネフ政権下で温存されただけでなく、彼の内外政策の保守化傾向によって、弊害がさらに助長された。後継者のアンドロポフ、チェルネンコの両政権はいずれも短命に終り、その間、これといった成果がみられない⁹⁾。

ところで、ソ連経済もまた一種の構造的危機に見舞われているといってよい。近年、基礎物資の生産は量的に高水準を保ったものの、鉄鋼業、機械工業、自動車工業などの基幹産業は、生産設備の技術的近代化が進まず資源浪費型の構造を脱却していない。コンピュータ、半導体などエレクトロニクス関連の先端産業も、西側先進諸国にくらべて生産技術水準の立遅れがいちじるしく、東西間の技術格差は拡大する一方である。また対外経済の分野では、石油、その他の原燃料を主軸とする輸出構造と、穀物など食料の比重の高い輸入構造は、つねに一次産品の国際価格変動に曝された不安定なパターンであるだけでなく、輸出向け機械設備類の多くは、品質面でも価格面でも、世界市場で西側諸国に対抗できる国際競争力を欠いている。とくに後の点は、ソ連が近代的大工業国としてふさわしくない貿易構造の脆弱性を露呈している。なお国内経済面では、食品、衣料など直接消費財や家具、電化製品など耐久消費財、あるいは各種民生機器の産業部門で、製品の生産・供給の量的水準が低いし、また品質、性能、デザインが西側製品にくらべて格段と劣っている。この国の経済的不振と技術的立遅れは、国民生活の改善、向上を妨げる大きな

壁となっている¹⁰⁾。

(3) 軍拡と軍縮の経済学

軍拡ないし軍縮の政治学については、近年、わが国の国際政治を専攻する学者によって勝れた著書、論文が発表されている¹¹⁾。それらの研究では、主として米ソ両国の政治的、軍事的対立を中心に論旨が展開され、あわせて国家財政における軍事予算の経済的意義や、軍需産業の技術的發展と経済的役割にも触れられている。ここでは、やや観点を変え、以上の諸問題を含めて軍拡と軍縮の経済学の角度から、本節のテーマを締めくくりにしたい¹²⁾。

米国とソ連は、社会経済体制を異にするとはいえ、ともに龐大な人口、領土と天然資源に恵まれた超大国であって、国内市場が広く貿易依存度の少ない経済構造をもつ以外に、いくつかの類似点を備えている。そのひとつは、例えば次のとおりである。両国は宇宙開発、原子力産業と兵器産業の各分野で、たがいに拮抗する生産力と技術水準を誇っている。なかでも軍需産業では、近代的な通常兵器についてはもちろん、とくに宇宙開発のロケットや弾道・巡航ミサイル、戦略爆撃機や原子力潜水艦などの近代兵器と核兵器、一般に戦術・戦略物資の軍事技術とそれらの生産・保有量では抜群であって、西欧諸国も日本も、とうてい及ぶところではない。また強大な軍事力の基盤となる電力・燃料エネルギー産業をはじめ鉄鋼業、金属・機械工業、化学工業などの在来型の技術集約基幹産業も軍事関連の先端技術・ハイテク産業も、高度の発展を遂げている。

ところで、かつてローザ・ルクセンブルグをはじめ我国内外のマルクス経済学者の間で、軍拡による経済軍事化を組入れた一国経済の資本蓄積分析のために、再生産表式を用いる方法が検討されたことがある。手許に十分な文献、資料がないので¹³⁾記憶を辿ってみると、私は、だいたいの次のような構想が主流を占めていたと思う。

まず直接兵器である銃砲・弾薬、タンク、戦闘機、艦船と動力・燃料その他の軍需品は、すべて奢侈品とみなされて消費物資のうちに含まれる。またこれらを生産する兵器産業、軍事関連の航空機産業、造船業などの直接的軍需産業は、第Ⅱ部門の消費物資生産部門に含まれ、その内部で独立の軍需品生産部門（ⅡM）として位置づけられる。つぎに、以上の直接的軍需産業にたいし、軍需品生産用の機械設備その他原燃料、資材を生産して供給する、例えば鉄鋼業、機械・器具工業、燃料・エネルギー産業など軍事関連の重化学工業は、第Ⅰ部門の生産手段生産部門に所属するものとして、その内部で、これまた独立の軍需品生産手段生産部門（ⅠM）としての位置を占める。ただし、以上は大勢を判断したうえでの相対的分類であって、個々の産業、個々の生産部門がPTOに応じて、ときに平和産業ときに軍需産業、それぞれの色彩を強く帯びることはいうまでもない。

私は、ここでマルクス経済学の資本蓄積論、再生産論の分野に深く立入るつもりはないし、またその紙面の余裕もない。ただ強調したいのは、しよせん軍拡経済は浪費経済であり、軍需生産は非生産的活動であって、それらが一国経済の物質的富の蓄積、拡大再生産に貢献しないどころか、究極的には、健全で正常な経済発展を妨げ、その国の経済的危機の基盤をつくりかねない

いう点である。なるほど軍需物資は国の戦争遂行や国防に役立つかもしれないが、子供の戦争ごっこ
この玩具と同様、個人の生活にとって欠かせない必需品ではない。上記のように、文字どおり奢侈
品である。それに食料、衣料などの直接消費財や住居、家具、電化製品などの耐久消費財であ
れば労働力の再生産に寄与するが、軍需物資にはそのような有用性も備わっていない。また、第
Ⅰ部門に属すとされる軍需品生産手段生産部門のうち、とりわけ軍事専門の重化学工業がかりに
肥大化すると、そのことは、限られた資源のもとで民需物資や民生機器を生産している平和産業
の発展を圧迫して、結局は、物質的富の蓄積と国民経済全体の拡大再生産の規模を狭める公算が
大きい。以上の説明は簡単であるが、軍需生産が非生産的であり、国家財政から支出される軍事
費が貨幣と資本の一種の浪費であると断定するのに十分であろう。

しかしながら軍拡ないし経済の軍事化は、別の面で、社会的、経済的役割を果している。それ
は特定の範囲内ではあるが、たとえば景気向上に刺激的効果をおよぼすし、また科学技術の進歩
にも貢献するからである。

まず第一に、第Ⅰ部門の生産手段生産部門のなかで軍需関連産業の創設・拡張が始まると、こ
の部門の内部循環が拡がり、右の波及効果が民需関連産業にも連鎖的におよぶという点である。
その結果、重化学工業部門の基幹産業全体にとって巨大な内外市場が開け、企業家には経営拡張
のチャンスが、また労働者には失業脱出の機会、新規就業の職場が提供されるというわけである。

第二に、軍需産業にかぎっていえば、欧米先進諸国の例にみられるように、企業家は、海外市
場への武器輸出によってドル・外貨を稼ぐことができるし、また銃器取締り規則の緩い米国特有
の現象であるが、国内市場で銃器販売によって巨額の利益を得る機会も開かれる。ただ、世界全
体の貿易取引のうち軍需品取引の占める割合は少ないが、「死の商人」の活動が、社会道德面で
多くの弊害をもたらすことは否定できない。もっとも、これは経済外的問題である。

第三に注目されるのは、科学技術の進歩とその実践的応用の拡大の過程で、軍事技術の果す役
割である。周知のように、第2次世界大戦後、宇宙開発と原子力、軍用航空機、ロケットやミサ
イル関連の産業部門で先端軍事技術が新規開発された。それは、基礎科学から応用技術にいたる
まで、科学技術研究の進歩に大きな刺激を与えた。その後、先端軍事技術の開発に主導されて、
民需関連産業部門でも平和目的の先端技術が開発され、後者は、高度技術製品の生産拡張と生産
性向上に役立てられた。50年代後半以降、西側先進諸国で、石油化学、エレクトロニクス、半導
体とコンピュータ、テレビ、ビデオなどの電化製品、自動車などの産業部門で展開された技術革
新の波は、以上の顕著な具体例である。ただし軍事技術の開発は、国の防衛上の秘密主義という
制約から、一般に、科学技術の自由な進歩を妨げる否定的側面を併せもっている。また核兵器の
開発と密接な関係にある原子力発電所は、エネルギー源を核燃料に依存することから、つねに放
射線洩れの事故発生の危険性をはらんでいる。米国のスリーマイル島原子力発電所、ソ連のチェ
ルノブイリ発電所の爆発事故（1979年3月と1986年4月に発生）を引合いに出すまでもない¹⁴。

以上、議論の本筋を若干逸脱したきらいはあるが、本項の結論を簡単にまとめよう。米ソ両国
では、長年にわたる軍拡競争の過程で、巨額の軍事支出が国家財政の負担ないし赤字を増加させ

累積させた。軍拡経済は、長期的にみて、米ソ両国の国民経済の正常な発展を妨げ、前述のような構造的危機を惹きおこした究極の根源である¹⁵⁾。ただしソ連では、軍事負担が国民経済の発展を圧迫した度合が、米国にくらべてはるかに大きく、かつ深刻である。他方、米国は、日本とECと自国を加えた3極構造の形成、NIESの台頭によって、資本主義世界で、これら諸国との新たな激しい競争関係に立たされている。レーガン大統領とゴルバチョフ書記長とが、最近の軍縮交渉で歩み寄りをみせた経済的背景には、ともに国の内外両分野で軍縮を必要とする諸事情が存在したとはいえ、前者の場合とくに対外的要因が、また後者の場合国内的要因が大きく作用したものと推測される¹⁶⁾。

3 現代世界経済と東西デタント

(1) 世界経済の最近の動向

現代世界経済という場合、せめてドル・ショックと石油危機が発生した1970年代初頭から現在までの約18年間を対象にすべきだろう。70年代には、東西両世界にわたって流動化と多極化の傾向が続くとともに、それぞれの世界で占める米ソ両国の相対的地位がいっそう低下した。とりわけ西の資本主義圏では、石油危機を契機に欧米先進諸国の60年代の高度経済成長にピリオドが打たれ、以後、これらの国々には、過剰生産による景気低迷と世界的な同時不況とスタグフレーション現象に悩むことになる。資本主義世界経済は、構造的危機が深化する、新たな転換期を迎えたとみられるのである。東の社会主義圏でも、この時期に、ソ連・東欧諸国の経済低迷が深まっている。ともあれ、本節では、1980年代後半の現状に的をしばって叙述を進めることにしたい。

近年、交通網の発達、通信技術の進歩によって世界各国間の人的・物的交流が頻繁となり、国際的関連は緊密度を加えている。だが右の状況とはうらはらに、世界経済の構造は東西両世界に分裂、対立して統一性を欠くほか、地域的、国別に不均衡と格差がますます拡大する傾向にある。私は、現段階の世界経済の特質を、不均衡の拡大と構造的危機の深化¹⁷⁾に求めたい。

1 まず西の資本主義圏では、米国、西欧諸国それに日本の3極構造の形成に伴ない、先進諸国間の経済摩擦と海外市場獲得競争が激化している。日米・日欧経済摩擦、とくに米国の貿易赤字とドル安傾向は、先進国首脳会談サミットやG5、G7の国際協調と調整努力によって、最近やや緩和されているものの、全面的解決にはほど遠い。発展途上国の債務累積の問題も、トロント・サミットで日本の提案した債務国救済の新構想が評価されたとはいえ、その実現に何かと支障があって、やはり解決を今後に残している。南北間、あるいは南の世界内部での経済発展や貧富の格差を緩和、解消する問題についても同様、現在のところ、とくに効果的な対策が講じられていないようにみえない。

西側先進諸国の経済情勢は、円高以後、ある程度以内需拡大と海外投資に成功した日本をはじめ、米国、西欧諸国ともに、目下、好況局面にある。しかし、いずれの国でも、一部の重厚長大型の素材産業と製造業の空洞化が進行し、他方で、住宅関連産業、情報・サービス産業とりわけ

銀行・保険・証券など財テク部門の軽薄短小型の企業が盛況を保つという、ふたつの面での状況が併存する形で、実物経済と貨幣経済の食いちがいめだつ。各国政府と財界は、デフレかインフレか、利子率、為替相場、あるいは株価の上昇か下降かの境界線上で、通貨・金融政策に追われている。再三にわたって開かれているG5、G7の調整活動についても、同様である。世界恐慌勃発の可能性は別として¹⁸⁾、主要諸国の経済成長の減退、昨年10月に突発したブラック・マンデー型の株価暴落、その他なんらかの形で国際的規模におよぶ景気調整ないし景気後退（リセッション）の到来は必至と思われる。

2 東の社会主義圏に眼を転じると、すでに述べたように、ソ連経済は深刻な構造的危機に陥っている。ただこの国では、米国が目下のところ国内経済の困難克服に案外無策であるのと対照的に、ゴルバチョフ書記長が、ペレストロイカ〔改革〕とグラスノスチ〔情報公開〕の積極策に踏み切り、政治、経済、社会の改革だけでなく、国民の意識革命をも含む、抜本的改革に取り組んでいる。とりわけ経済改革の究極目標は、国民の生活水準の引上げにあるが、その具体策は、科学技術の進歩、労働生産性の向上によって、安定経済成長を回復、確保するとともに、他方で、分権的計画経済システムを基本に市場メカニズムを導入することである。87年度内に「国有企業法」が採択され、これを軸に協同組合営業、個人営業が認可されるとともに、銀行制度や対外貿易制度の改革が行われ、新しく合併企業にかんする規定が設けられたなどは、後者の現われである。ただし86年の経済実績は好調であったが、87年には悪化している。旧制度の恩恵を受けている一部の保守的政治家、官僚、企業長らの抵抗が強いとか、勤労者、農民が新制度に馴染まないとかが指摘されている。それはとにかく、経済面でのペレストロイカの前途は多難である。かりに順調な経過を辿るとしても、ソ連経済の質量両面にわたる構造改革の具体的効果を期待できるのは、数年後であろう¹⁹⁾。

東欧諸国のうち、経済改革が先行しているハンガリーでは、改革テンボが加速され、今年の初めに、消費物資の自由価格制や株式市場の制度化が実施された。約10年前に経済開放体制に移行した中国では、鄧・趙体制のもとで、個人営業の奨励、株式制度の公認、土地使用権の転売など市場経済機能が活用されている。だが、これらの国々には、経済自由化に伴う失業やインフレなどの否定的現象が生じている。社会主義諸国の計画経済のもとでは、原則として、周期的な経済変動による景気後退や過剰生産恐慌などの危機が勃発する可能性は小さいが、総じて、量的にも質的にも、経済発展水準の低い事態が、いわば構造的危機の表現である。

(2) 東西デタントの進展

昨87年12月にワシントンの米ソ首脳会談で調印されたINF全廃条約が、今年の88年5月末のモスクワ首脳会談で批准書交換の運びにまでいたったことは、すでに述べた。この会談前後に盛りあがった軍縮と和平の雰囲気背景下に、この春から秋にかけて、米ソ間だけでなく東西関係の各分野にわたって、緊張緩和とデタントが急速に進展した。以下、条約の規定に沿って実施されたミサイル廃棄処理、その間に成立したアフガニスタン和平合意とソ連軍の撤退、さらにソ連に

よって新しく提案された軍縮計画はどのような内容であったか、これらの事情経過を簡単に振り返ってみよう。

まずソ連は、8月10日に、カザフ共和国の首府アルマアタの近郊で、東独とチェコスロバキアから撤収した短射程 INF・SS124のミサイル4基を、米査察団の見守るなかで爆破、廃棄した。続いて米国も、9月8日に、テキサス州マーシャル近くの陸軍兵器工場で、長射程ミサイル・パーシングⅡと短射程パーシングⅠaそれぞれ1基ずつを、これまた、ソ連査察団と内外報道陣の立会いのもとに廃棄した。なお米国は、近く欧州配備の核・巡航ミサイルの撤去も実施する予定で、その第1陣が、同じ日、すでに英国内の米軍基地を出発したと伝えられる。

次にアフガン紛争解決については、モスクワ首脳会談に先立つ5月14日に、ジュネーブの国連欧州本部で、アフガニスタン、パキスタン両国と米ソの4ヵ国外相によって和平合意文書が調印され、その3ヵ月後の8月15日、合意にもとづき、アフガニスタン駐留のソ連軍が撤退を開始した。なおソ連軍は、そのあと3ヵ月間に半数、残りも来年2月までに、撤退を完了するとされている。他方、7月中旬に、ポーランドのワルシャワで、ワルシャワ条約機構首脳会議が開かれ、そこで採択された共同コミュニケは、戦略核半減のほか、通常兵力・兵器削減などの新提案を NATO 諸国に呼びかけている。さらに、その後9月14日に、ソ連のゴルバチョフ書記長は、東シベリアのクラスノヤルスクで演説をして、アジア・太平洋地域の安全保障について核凍結、軍縮など7項目の提案を行なった。NATO や米国防省、あるいは日本防衛庁など西側諸国の軍関係者の一部は、ソ連の軍事的脅威を指摘し、警戒を怠らないようアピールしているが、雪解けに向う世界の大勢は動かないだろう。

ところでモスクワ首脳会談の共同声明によると、最重要テーマである軍縮・軍備管理の問題のほか、人権と人道主義や地域紛争の諸問題についても協議され、それらの解決方法について、大筋の合意がえられた。注目されるのは、会談の進行や成果とは別に現実の動きとして、これまで地域紛争の主要な舞台であった世界各地、各国で、最近、内戦や相互の紛争・戦闘が鎮静ないし収束する形で、情勢が緊張緩和と正常化の方向に進んでいる点である。もっとも世界の他のいくつかの国々には、新たに経済危機を背景とした暴動や、民族的対立による紛争が発生している。しかし、このような動きも大きな潮の流れを塞ぎとめるほどではない。ともあれ、アフガニスタン紛争は、朝鮮戦争（1950～53年）とベトナム戦争（1962～73年）と並んで、東西間の政治的・軍事的対立の激化を象徴的に表現した事件である。アフガン和平の成立は、その後における多くの地域紛争の鎮静化と解決の先駆けとなったと同時に、これを促がす推進力の役割を果たしたといつてよい。

そのほか、地域と時期について叙述が前後するが、中米ニカラグアのサンディニスタ政権と反政府ゲリラ・コントラとの戦闘は、昨秋の中米5ヵ国外相会議で和平合意が成立して以来、現在まで小康を保っている。ニカラグア内戦が米国のコントラ援助によって紛糾していたことは、周知のとおりである。つぎに、米ソ首脳会談でひとつの焦点とされたアフリカ南岸のアンゴラでは、米国と南アフリカ共和国に支援された反政府ゲリラ・UNITA とアンゴラ・キューバ連合軍

との間で、過去13年も内戦が続いていた。しかし8月以来、米・南ア側の和平提案をもとに停戦状態に入り、平和回復に向っている。さらに、いくたびかの中東戦争を繰返し、紛争の火種の絶えなかった西アジアでは、まずイスラエル占領下のパレスチナの独立・和平の問題がある。7月末のヨルダン・フセイン国王のヨルダン西岸「分離」宣言、あるいは11月中旬のイスラエル総選挙のあと右翼政党の進出によって、事態が複雑化したきらいがあるとはいえ、米国のシュルツ国務長官の和平努力と最近動きだしたソ連の協調のもとで、紛争解決が期待されている。それよりもイラン政府が、7月18日に、対イラク戦争の即時停戦を求める国連決議を無条件で受入れ、80年9月以来激しい消耗戦を続けてきたイラン・イラク戦争が停戦したことの意義は大きい。戦場のペルシャ湾では、日本ほか西欧諸国の石油タンカーが戦闘に巻きこまれ、船員らが死傷した例があるし、7月3日には、イラン旅客機が米艦艇に撃墜されている。これらの事件は、我われの記憶にまだ新しい。

では東南アジアの情勢はどうか。まずカンボジアでは、85年1月にベトナム軍が同国へ侵攻しボル・ポト派のクメール人民解放軍を撃破して以来、ベトナムと協力するカンボジア人民共和国のヘン・サムリン政権がほぼ全土を制圧してきた。だが最近、中国の主張する、民主カンボジア連合のシアヌーク、ソン・サン、ボル・ポトの反ベトナム三派と親ベトナムのヘン・サムリン派との「四派連合政府」樹立の構想が、ソ連の支持もえて、実現の方向に進んでいる。ベトナムが排除を求めているボル・ポト派の処遇は未知数だが、ベトナム軍の撤退いかんが、問題解決の最大の鍵である。ここでも、近く、なんらかの形で決着がつくとみられる。ただビルマでは、7月末に、一党独裁の社会主義計画党の議長ネ・ウィンが民主化を求める市民学生の反政府運動に屈して退陣し、後継者のセイン・ルインも在職わずか18日に辞任に追いこまれた。目下、マウン・マウン大統領兼議長の実権のもとで鎮静を保っているが、来春の複数政党制にもとづく総選挙の実施を控えて、現政府の軍事政権化の気配もあり、ビルマの情勢は、なお流動的である。

東アジアでは、他地域のように、とくに内戦や内紛が起っているわけではなく、最近、中国と台湾、北朝鮮と韓国の間で、政治面での関係正常化の動きがめだっている。前者の場合、中国が早くから経済開放体制へ移った事情もあって、台湾から工業製品と消費物資、中国から原綿、石炭など大陸産品の工業原料が、それぞれ三国経由で輸出される間接貿易だけでなく、直接貿易も活発となり、経済交流は、香港経由での台湾企業の大陸投資にまで広がる傾向をみせている。中国と台湾の間では、経済が政治に先行する形で、融和と統一の回復をめざす関係改善の萌芽がめばえている。

北朝鮮と韓国の間では、これとは逆に、物資の貿易取引など経済交流はほとんど断絶状態にあるが、関係正常化のための政治折衝が、以前から続けられてきた。9月中旬のソウル・オリンピックを挟んで、8月26日に第4回、10月13日に第5回の国会会談の予備会談が、ともに板門店で開かれた。しかし、北朝鮮のオリンピック不参加をみてもわかるように、政治折衝は難航している。それでも盧泰愚大統領は、ソウル五輪後の10月4日、韓国の国会演説のなかで、北朝鮮の金日成主席との南北首脳会談を改めて提案するとともに、北朝鮮側の主張する不可侵宣言問題について

も柔軟な姿勢を示した。また10月開催中の国連総会で、南北朝鮮の両代表がともに朝鮮半島問題について演説したのを機会に、国連の調停努力に期待が寄せられている。「イラン・イラク戦争の調停で国連の役割は見直された。それを支えているのは、米ソをはじめとする大国の接近と協調である。朝鮮半島の南北分断を生み出した東西の冷戦構造は崩れはじめているといってよい。」10月22日付の朝日新聞社説は「南北朝鮮は和解へ動くか」のなかで、以上のように述べている²⁰⁾。

(3) 新しいデタントの特質

筆者は、冒頭の問題提起のなかで、東の世界と西の世界とは過去40年間にわたり、相互の関係で緊張と緩和の起伏を繰返してきたと述べた。そこで本項ではまず、今次の新しい東西デタントの特質を明かにする前提として、かつて2回にわたり緊張緩和成立の契機となった和平提案の具体的経過を振り返り、これらを比較、検討してみたい。

1 度目は、1956年2月の第20回ソ連党大会の席で、フルシチョフ元首相が、演説のなかでうたった両体制の平和共存路線の提案である。それは、とりわけ48年のマーシャル・プランの実施と翌年のコメコン創設を発端に、これに先立つ45年末勃発のインドシナ戦争と50年6月勃発の朝鮮戦争によって激化した東西対立、いわゆる50年代前半の東西冷戦時代に終止符を打とうと狙ったものである。もちろんソ連側からの提案らしく、一方的に核戦争の防止、平和維持を強調した、どちらかといえば宣伝的、観念的色彩の濃いものであった。それでも、右に前後して、西側諸国は、ココム規制の第1回、第2回の緩和に踏み切っている。まんざら具体的効果がなかったわけではない。

2 度目は、1966年10月にジョンソン米大統領が、ニューヨークで行った演説で、東西間の関係改善、紛争解決を訴えたケースである。当時は前年の65年2月に米軍が北爆を開始し米国がベトナム戦争の泥沼に踏みこんだばかりの時期に当るが、ヨーロッパでは東西ドイツ問題が紛糾していた。このときデタント〔緊張緩和〕という言葉が初めて登場したといわれ「西側の基本的なデタント政策の提案が出揃った意味で一時期を画した」とのことである。なお2年後の68年3月に、ジョンソン大統領は北爆停止を発表して、再び和平交渉を呼びかけている。以上は、長期的展望として、70年2月と5月のニクソン訪中、訪ソに始まる(a)米ソ間の首脳会談の頻繁な開催(b)軍拡競争に歯止めをかけるルールの制度化(c)東西経済交流の拡大を3つの柱とした、70年代のデタントの実現に、道を開いたといえる²¹⁾。

1 さて私が、さきに、東西関係の政治学、とりわけ軍拡ないし軍縮の政治学の分野で、貴重な研究として掲げた進藤栄一氏の論文「デタントの本質」(上)によると、同氏は次のように述べられている。「かつての和平合意にしるデタントにしる、それが米ソ両超大国の世界共同管理体制——つまりは米ソ覇権時代——の産物であったのに対して、今次のそれは、むしろ米ソ覇権時代の終りの始まりとしての意味を持っている」また「40年以上もの冷戦下で競い合った両超大国の軍拡経済の壮大な〈不経済性〉が、軍事力の資本技術集約型への変質のゆえに極大化し、ふたつの超大国の地位を〈並みの大国〉へと変え始めようとしている」〔表示の都合で、数字の形と括弧記

号を一部変更した一寺村]と²²⁾。

以上は、きわめて示唆に富む、適切な文章である。筆者は本稿で、ほぼ同様の趣旨を論述、展開してきたつもりなので、大筋のところ異論はない。ただ同氏が用いられている、米ソ覇権時代の「終りの始まり」という表現はいささか歯切れが悪く、事実にも照らしても、このさい米ソ覇権時代の「終焉^{えん}」とははっきり断定した方が、よいのでないだろうか。要するに、私は、パクス・アメリカーナも、かりにこんな言葉が使えるとすればパクス・ルスカーナ²³⁾も、ともに80年代後半の現段階で崩壊し、過去のものとなっている、また右の事態が新しい東西デタントの第一の特質であると考えたい。

米国についていえば、この国は、50年代前半の冷戦時代の後、経済の軍事化を推進するかたわら、東アジア、東南アジアなどの東西世界の境界線地域に位置する友好国家・反共国家群、すなわち韓国、南ベトナム、台湾、フィリピンへの軍事援助と経済援助を強化した。当時、米国の世界各地へのドル散布は莫大な額にのぼり、そのことは、後年の、米国の貿易収支ないし国際収支の赤字発生、あるいは国際的に、ドル危機の進展やIMF国際通貨体制の動揺をもたらす遠因をつくりだした。他方、60年代に、西側先進諸国が挙って高度経済成長の繁栄を享受するなかで、米国経済は、日本や西欧諸国経済の発展に相対的に立遅れ、両者の生産力格差が縮小した。

このような情勢のもとで、米国は、ソ連との軍拡競争を進めると同時に、1962年末からベトナム戦争に本格的に介入し、その遂行に、巨額の軍事費を注ぎこむことになる。80年代初頭のレーガン大統領による景気回復策の、メダルの別の面ともいえる軍備増強は、貿易赤字と財政赤字を一挙に噴出させたが、これらの構造的危機を醸成する萌芽は、約20年前すでに育まれていたといつてよい。ともあれ、米国経済の衰退とこの国の覇権の陰りは、今に始まったことでない。

ソ連の場合、軍備は国家防衛の手段であり、社会主義体制の本質からして、かならずしも軍事産業の振興によって、労働者に職を与え経済の景気刺激に役立てる必要はない。したがって、この国の指導者が主張するように、経済の軍事化は、米国との対抗上遂行を強いられた、いわば必要悪[necessary evil]でもあろう。だが、軍拡経済が浪費経済であるかぎり、国家財政からの軍事支出が国民経済にとって大きな負担となる事情は、資本主義国の場合となんら変わらない。ソ連の総合的経済力が、米国にくらべて3分の2程度の水準にあるとされ、しかも質的にみて、国民経済の技術的近代化がかなり遅れている同国にとって、軍事負担の重圧の度合は、はるかに大きい。ソ連経済は、米国との軍拡競争という要因によってのみ発展を阻害されたわけでないが、60年代の初めから、経済成長の低落を続け、80年代後半の現在、深刻な構造的危機に陥っている。以上の大筋については、すでに述べたとおりである。

ソ連は、かつて対外的に、東の社会主義圏の超大国として指導的地位を占めていたが、60年代に入って、中ソ対立の激化は別としても、東欧諸国とのコメコン体制の内部で、権威がかなり失墜した。ルーマニア、チェコスロバキアなどの国ぐにが、自主的政治路線を求め、社会主義経済建設の多様な道を歩みはじめたのがきっかけである。それだけではない、西の世界で北の先進諸国にたいして従属的地位におかれている、南の発展途上国の間でも、近年、ソ連の政治的、経済

的影響力ないし威信の低下がめだつ。戦後の一時期、「ドミノ理論²⁴⁾」が生まれたほどに、この国を抵抗と解放のシンボルとして、社会主義思想に共鳴する発展途上諸国が多かったが、ソ連はこれら諸国との経済協力と経済援助を強化し、また緊密な政治関係を保持していた。ソ連は、米国とちがい、主に東南アジアと西アジアの友好国インド、エジプト、アフガニスタン、イラン、インドネシアの国ぐににたいし、工業化に必要な生産設備の供与を内容とする経済援助を行った。しかし数年前から、南の第3世界で、ソ連からの離反傾向が深まり、ソ連への懐疑主義と冷笑主義の対応が広がっている。また米国はじめ西側先進諸国との、東西間の政治関係についても、「東西対立は西西対立の隠れ蓑にすぎない²⁵⁾」とか、ソ連脅威論はなんら根拠のない臆説であるとか、ソ連軽視の極言も出はじめている。ソ連に関するかぎり、米ソ覇権時代ははっきり終ったと判断して間違いない。

2 つぎに、今度のデタントの、もうひとつの特質は、過去のデタントのふたつのケースとちがい、これが、米ソ2国間だけでなく、まさにグローバルな、つまり全世界的規模におよぶ、東西間の政治、学術・文化・スポーツの各分野²⁶⁾での、緊張緩和、関係改善の動きであるという点である。これも、進藤栄一氏が、ネオ・グローバリズムの台頭というふうに表示され、とくにイデオロギー分野でのソ連共産主義脅威論や米帝国主義脅威論の後退、あるいは軍縮必要論の出現を証しに、強調されているところである。ただ私は、ここで、東西デタント進展の事実経過にみられる、現実の動きに着目して、簡潔にこの点を明かにしたい。

世界各地における東西地域紛争の鎮静化と収束、あるいは東西諸国間の関係改善と正常化といった方向での政治的、軍事的側面でのデタントの進展については、前項で触れた。以下、東西間の経済交流拡大のための体制づくりの形で進められている、貿易取引規制の緩和、合併企業の設立、通商・借款協定の締結などの動きを追ってみる。その前に、ここでもまた、進藤氏の論文から次の文章を引用しておこう。「緊張緩和は、そこではもはや、単に技術と商品を西側から引き出す、一方通行的なものではありえなくなっていく。西側の商品と資本に対して、これまでになく〈門戸を開放〉することをそれは要請し、ますます狭隘化する世界市場の隘路〔活路の間違いでは？—寺村〕を、ソ連——東欧諸国——に見い出すのを許容する、双方通行的な緊張緩和へと変貌している。それが、日本や西ドイツなど西側先進工業国や、韓国、台湾などのNIESからの追上げをかわすため、市場を求め続けるアメリカの“資本”の要請と呼応し合っている」²⁷⁾。同氏は、国際政治学者で、経済学は一応専門外だと察するが、右の指摘は的確で要をえている。敬意を表しておきたい。

さて米ソ間では、4月中旬に、モスクワで、米ソ合同経済委員会と同時に民間レベルの米ソ通商経済会議が、アメリカ側の約500人の大型使節団の参加をえて、盛会裡に開催された。ソ連は、従来から最恵国待遇の承認、借款供与、高度技術製品の輸出規制緩和を求めている。他方、米国はソ連に合併会社法の弾力的運用、開放政策の長期継続などを望んでいる。合同経済委員会では、これらの問題の解決が将来に残されたとはいえ、民間の経済交渉で、米国機械大手のコンバース・エン지니어リング社が、日本の三菱商事、三井物産らと組み、西シベリアに大型石油基地を

建設する合併企業の設立に合意したほか、オキシデンタル石油会社のアーマンド・ハマー会長が、シベリアでのプラスチック生産基地の建設に協力を申し出た²⁸⁾。ソ連の米国からの大量穀物輸入も当分続く見込みで、米ソ貿易の飛躍的拡大が期待される。

また6月下旬には、欧州共

図2 ECとコメコン

同体 (EC) とソ連・東欧を **EC加盟国**

中心とする経済相互援助会議

(コメコン) が、ルクセンブ

ルグで会議を開き、公式関係

樹立をうたった共同宣言に調

印した。その骨子は1) コメ

コンとECは公式な関係を樹

立する、2) 両者は、共通の

利益になる分野で、国際的な

経済協力をいっそう発展させ

る、なお3) 双方の地域内の

二国間交渉も進めるというの

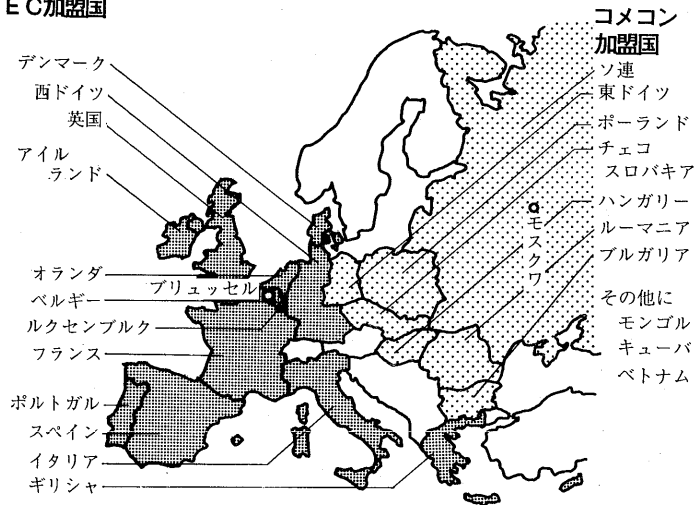
である。過去15年にわたって

断続的に進められてきた交渉

が実を結んだわけで、東西欧州は新たな飛躍の時代を迎えることになる。

西欧諸国とソ連・東欧諸国の間では、これまでも貿易その他の経済交流が比較的好調であったが、この秋の10月下旬、コール西独首相が、約100人の使節団をひきつれてソ連公式訪問を行った事態が注目される。ゴルバチョフ書記長との会談の結果、30億マルク（約2,200億円）の信用供与、先端技術提供、食料増産協力など7協定のほか、食品、消費物資関係など30の民間経済協力協定が結ばれた。西独は、ソ連にとって西側最大の貿易相手国で、ソ連が積極的に進めている西側との合併事業でも、西独企業の参加件数がもっとも多い。こうした独ソ経済協力の拡大は、ソ連経済の構造改革と企業近代化の推進に貢献するにちがいない。なおフランスのミッテラン大統領も、11月下旬に、ソ連の招待で同国を公式訪問することが決定している。もっとも他方で、西独と東独との間の壁は依然として厚いと伝えられるし、まだサッチャー政権下の英国では、あまりにも性急な西欧側の対ソ接近は、西欧陣営の結束を乱し、ソ連を一方的に利するという警戒論もあがっている。しかし結論としては、東西欧州の相互依存が今後とも強まり、経済交流が広がるという大勢は変わらないであろう²⁹⁾。

ところで、東アジアの国ぐにの動向のうち、とくに注目されるのは、最近、韓国が中国とソ連、さらに東欧のハンガリー、ユーゴスラビアなどの社会主義諸国との東西経済交流の拡大に、積極的に取組んでいる事態である。マスコミの表現をかりると、中国は別として、盧政権の「北方外交」に弾みがついたというか、従来の朴正熙、全斗煥の両軍事政権時代には想像もつかなかった



『朝日新聞』1988年6月26日号より。

画期的現象である。韓国は、今年3月にハンガリー、10月初めにユーゴスラビアに貿易事務所を設置、ハンガリーとは、ソウル五輪直前の9月半ばに、大使クラスの貿易代表部を設置することで、合意している。ソ連とは、10月15日に韓国を訪問したソ連商工会議所のゴラノフ副会頭と、大韓貿易振興公社の李宣基社長との間で、両国間の直接貿易実現のための覚書が交換された。これにより、12月には、相互に貿易事務所を設置するなどの業務協力協定が締結される見通しで、国交のない韓ソ両国間の経済交流が、大きく伸びる可能性が開けたわけである。ソ連側は、シベリア開発への韓国企業の参加のほか、水産部門での合弁事業、韓国の鉄鋼、電子、建設、自動車業界との資本・技術協力に強い関心を表明したといわれる³⁰⁾。

朝鮮半島は、中国の山東半島と、黄海を挟んで距離的に近く、従来からも、双方の間で人的、物的交流が盛んであった。そのような情勢のもとで、韓国西海岸では、最近、中国向けの生産、輸出拠点形成され、韓国二大財閥の三星グループと現代グループが競って進出し、土地開発ブームが起っている。韓中両国間の経済交流は、盧泰愚大統領の就任以来、全国的規模でも急ピッチで進んだ。12月には、中国の首都北京と山東省済南に、韓国貿易事務所が設置されることが決定しており、中国側も韓国企業との交易拡大や投資誘致に力を入れ始めている。この8月には、青島で、同市の自動車連合会社など2つの自動車企業と、韓国大手の現代自動車や起亜産業との間で、合弁企業設立の意向書が交された。また10月には、韓国の現代重工業が中国の火力発電所建設に参加することで、原則的に合意をみた。韓中国間の経済交流の、このような展開は、韓ソ間のケースと同様、過去の東西貿易ないし東西交流の歴史に例のない、またこれらのカテゴリーに含まれなかった事態である。

4 東西デタントの世界経済へのインパクト

——将来の展望——

最近の新聞、雑誌にみられるマスコミの報道や論説によると、世界経済と国際政治の動きについて、観念的、抽象的イデオロギーの後退に代る現実主義、実務主義の台頭、対決・対立から協調・共存へ、あるいは強権的指令から民主的対話への移行などと、構想の転換をうたった表現によくでくわす。東西関係の分野では、資本主義諸国と社会主義諸国との対立をバックにした浪費の軍拡競争の政治から相互依存の効率的な平和経済への移行といったところだろうか。「外交政策を軍事・安全保障優先から経済重視へシフトさせる³¹⁾」ことが肝要だとの言葉も、以上の現象を適確に示しているように思われる。これは、東の社会主義世界にも、西の資本主義世界にも共通した現象であって、筆者のように、世界を東西に分けて考察すること自体が、もはや古い思考にとらわれたドグマ的世界観であるかもしれない。ともあれ、こうした「新しい思考³²⁾」の出現もまた、米ソ軍縮交渉がもたらした、東西デタントの、現代イデオロギーへのインパクトの一半を象徴しているといえるだろう。

世界各国の国内政治、国際政治の現実の舞台では、2、3年前から、いくつかの国ぐにで、軍

事政権、独裁政権の後退と崩壊や、それらの平和政権、民主政治への移行、あるいは強権的・国家主義的な大物政治家の退陣と、民主主義を標榜し対話を尊重する穏健政治家の登場がめだつ。これまた、東西世界をつうじる共通の現象であるのも興味深い。87年12月に、韓国大統領選挙で盧泰愚が当選したこと、88年10月に、チリのピノチェト大統領が、不信任投票の成立によって来春の引退がほぼ確定していることなどは、さきのケースの顕著な例である。各国の政治指導者の交代についていえば、東の世界では、85年春のソ連・ゴルバチョフ書記長の就任は別として、チェコスロバキアで、87年12月にフサク書記長が辞任し、またハンガリーで、88年5月にカダル書記長が退陣している。西の世界をみると、87年10月に、日本の自民党総裁の中曽根首相が小型中曽根ともいえる竹下現首相に政権の座をバトンタッチしたし、米国では、この11月半ばに、大統領選挙で当選した共和党のブッシュが、来春、レーガン前大統領の後継者となることが決定している³³⁾。中国の鄧小平・軍事委主席と英国のサッチャー首相とは、現役として目下健在だが、前者は、84才の高齢であるし、後者は、91年に3期連続在職の任期切れを控えて、ともに、早晩の引退が必至とみられる。以上の多くの事態の同時的発生は、歴史における、奇妙な偶然の符号 (coincidence) でもあろう。

ところで、本項の主要テーマは、東西関係の経済面でのデタントの進展、すなわち東西貿易その他の東西経済交流の拡大が、現代世界経済におよぼすと予想されるインパクト、影響の度合を探ることである。筆者はさきに、米ソ両国間、東西欧州間、および東アジアの韓国と中国・ソ連との間で、関係正常化、通商・借款供与協定の締結、あるいは合弁会社の設立などの形で、経済協力を進めるための体制づくりが行われたと述べた。以下では、東西貿易のメカニズム (貿易機構と貿易取引方式、価格・決済条件) とパターン (貿易規模と輸出入商品構成) のふたつの指標に照して、右の問題を検討してみたい。

まず東西貿易のメカニズムのうち、貿易機構についていえば、すでに部分的に对外开放体制に移行している中国やハンガリーは別として、ソ連と他の東欧諸国と西欧諸国との貿易関係では、例えばソ連の場合、従来、外国貿易の窓口は一本にしぼられ、取引商品別に輸出入の権限をもつ30余の国営貿易公団が、西側諸国の政府あるいは民間の商社、企業との貿易取引を独占していた。このさい、後者の側で過当競争が生じるという弊もあったが、長年の商慣習は、それなりに確立していた。ところでソ連は、87年1月以来、前年8月に党中央委員会で決定された「対外経済関係管理改善にかんする措置」にしたがい、貿易機構改革を実施し、さきの国営貿易公団のほか20余の国家機関と67の優良大企業にたいし、直接に対外貿易活動を行う権限を与え、また外貨基金の創設を認めた。それにより、1918年から約70年間続いてきた外国貿易の国家独占の制度が緩和され、その弾力的運用が計られたわけである。かつて「ソ連国家が消滅しないがぎり、外国貿易の国家独占は堅持される」といわれてきたことを思えば、昔日の感がある。なお西側諸国からは、この措置がソ連の貿易制度の自由化の現われとして肯定的に評価されている³⁴⁾。

つぎに、東西貿易の貿易・決済方式は、これもソ連の例をとると、従来、二国間の双務協定と支払協定が原則的に採用され、右の期限は、1ヵ年の場合もあるが、通常3年ないし5ヵ年とさ

れている。なお、相互取引される商品の種類と数量、金額を明示した輸出入品目表が交換されるケースが多い。また貿易代金の決済には、主に、ドル、ポンドなど資本主義世界市場における国際通貨が用いられ、自由交換性に欠けるソ連の通貨ルーブルは通用しない。そのため、ソ連・東欧諸国の側で債務累積や外貨不足が起った場合、これを補うために、西側諸国からの借款、信用供与の必要が生じる。これらの点は、周知のとおりである。

さらに、東西貿易のパターンについて、とくに輸出入商品構成の問題を考察しよう。東西貿易の商品構造は、一般につきの特徴を備えている。すなわち「東側から西側への原燃料、農畜産品、加工度の低い工業製品および軽工業品の輸出、西側から東側への工業製品、なかでも機械・設備、化学品、高品質の原料製品輸出が基本的パターンとなっている。したがって東西貿易は、商品構造からみると、西側が先進工業国的な、東側が後進国的な垂直貿易の典型を示している³⁵⁾」というのである。ただし、このような垂直分業型の貿易パターンは、ソ連が石油・天然ガス、その他原燃料を輸出し、西欧諸国が機械設備など高度技術製品を輸出しているソ連・西欧間のケースにはあてはまるが、すでに第2節(1)項で述べたように、米国側の農産物・穀物輸出、ソ連側の原燃料・化学製品輸出を基本とした、水平分業型の貿易パターンにはあてはまらない。なお西独、ポーランド、チェコスロバキア、ハンガリーなどの東欧諸国は、対西欧貿易で垂直分業型を基本としているものの、西欧向けに農産物のほか、車輛や船舶、電気機械など機械・設備類を輸出して、外貨獲得の手段に役立てている。なお最近、中国・ソ連との、いわゆる「北方貿易」に積極的姿勢をみせている韓国は、鉄鋼、機械・設備、電化製品など高度技術製品の国際競争力も勝れ、中ソ両国との合弁企業促進の意欲も旺盛なことから、対社会主義圏貿易における、日本との競合激化も噂されている。

国際貿易以外の東西経済交流の分野では、すでに西側諸国との産業協力を、合弁企業の形態で進めているポーランド、ハンガリー、ユーゴスロバキアの東欧諸国や中国の例にしたがい、ソ連も近年、積極的活動を展開している。ソ連は過去、現在をつうじて、貿易決済資金を調達するために西側先進諸国の政府、銀行から借款を受けたり、起債を行ったりしてきた。また、大型プラントを輸入するさい、西側政府、銀行から巨額の長期延払い信用を供与されるケースも多かった。だが、これらはすべて、間接投資か「紐つき融資」(tied loan)の受入れにすぎない。ところがソ連は、87年1月に閣僚会議で決定された「資本主義諸国および発展途上諸国との、ソ連領内における合弁企業の設立ならびに活動の方式について」(いわゆる合弁企業法)の実施にともない、西側諸国からの外資導入、外国企業との合弁企業の設立、いいかえれば直接投資の受入れに踏みきった。私は、これが、ソ連における一種の多国籍企業の創設を意味し、また同国にとって、外国貿易の国家独占制度の緩和と並んで、対外経済開放体制への移行の、画期的なワン・ステップでもあると判定する。

ソ連の、このような対外開放的体制への移行の狙いは、東西貿易拡大によって、西側先進諸国から、国内で不足する高品質の食料品、消費物資を輸入して国民生活水準の向上を計るほか、西側の高度技術製品と先端機械設備の輸入、およびハイテク技術、企業経営の新しいノウハウの導

入によって、自国経済の近代化を促すことにある。ともあれ、東西貿易は、80年代前半の不振と停滞の域を脱し、同年代後半の3年目を迎えた88年秋の現在、ようやく復調の兆しが窺われ、上昇、拡大の気流に乗ったかにみえる。だが東西貿易発展の前途には、これを阻害ないし抑制する多くの要因が存在することも確かである。

ソ連にかぎっていえば、同国の西側諸国との貿易拡大にとって、マイナスもしくはあまりプラスにならないいくつかの要因がある。例えば、つぎのとおり。1) ソ連では、外国企業と直接に輸出入取引を認められる企業数が、その後増加し、このような自由化、分権化が、中央から地方におよんで、各共和国は独自の貿易公団をもつようになったといわれる。この貿易機構改革の進展は、ソ連国内の貿易関連企業が、海外情報を入手し西側先進技術を導入するさいの条件改善には役立つが、西側企業にとっては、貿易取引のため、直接に接触できるソ連企業の数が増えたというだけで、格別の利点は少ない。2) ソ連の西側向け輸出の最重要品目であり、有力な外貨取得源でもある石油の国際価格が、近年低落ないし停迷状態にある。また、ソ連企業の生産する機械設備、その他工業製品の多くが、西の資本主義世界市場で強い国際競争力をもっていない。とりわけ後者の事態は、ソ連の対日貿易、あるいは対西欧貿易の垂直型貿易を、水平型貿易に高めることを妨げている。またソ連は、近年、度重なる農業不振のため、恒常的な穀物輸入国の地位におかれている。このことは、同国の対米輸入拡大をもたらし契機であるとはいえ、同時に、対米貿易の輸入超過、貿易収支の赤字を定着させる原因ともなっている(表1を参照)。要するに、これらの事情は、ソ連の東西貿易の拡大にとって、商品別輸出入のパターンから、総じて一定の限界があることを示している。

中国や東欧諸国の対西側貿易についても、ソ連の場合と似たり寄ったりの拡大阻害要因が存在する。そのほか、東欧諸国の一部は、南の発展途上諸国と同様に債務累積、外貨不足の難題を抱えており、また中国は、世界第1位の人口と世界第3位の領土をもつ超大国である割に、経済発展水準が低いという悩みがある。なお、社会主義諸国の東西貿易拡大にとって共通の壁となっているココムの動向も、軽視することはできない。もっとも、ココムの最近の活動は、東西デタントの進展を反映して、西側先進諸国の共産圏向け輸出規制を大幅に緩和する方向に進んでいる。概して、戦略的価値の低くなった商品や機密性の少ない先端技術製品の輸出規制を緩和する一方で、ソ連に厳しく中国に緩い政策を貫いているのが、近年の特徴的な傾向である。

東西デタントの進展の一環としての東西経済交流の拡大は、上記の政治的、経済的阻害要因もあって、近い将来、それほど順調に運ぶとは思われない。例えば、東西貿易の世界貿易全体に占める比重4%、5%がせいぜい7%、8%に伸びればよいところだろう。その場合、ソ連、東欧諸国、それに中国は、西側諸国からの高度技術製品の輸入、先端技術の導入によって、自国の経済発展に利するところが大きい。それは確かである。他方、欧米諸国や日本は、すでに自国産業の発展が高度の水準に達しており、また社会主義市場への依存度も低いから、東西経済交流の拡大によって、たとえ原料入手源、販売市場の新規開拓による利点があるとしても、その程度は比較的小さい。ただ「資本主義諸国は経済不況に見舞われると、社会主義市場に眼を向ける」とよ

くいわれるように、西側諸国も、景気後退の時期には、東西貿易の拡大に大きな関心を向けないわけにいかない。いずれにしても、東西デタントの世界経済におよぼすインパクトの度合は、短期的にみれば、「大山鳴動して鼠一匹」というか、ごく軽微にとどまるだろうと結論せざるをえない。

しかし長期的展望の観点に立てば、事態はちがってくる。ソ連その他の社会主義諸国が、経済開放体制へ移行すれば、それによって、これらの国々には資本主義世界体制に大きく「組み込まれる³⁷⁾」ことになり、両体制の枠を越えてグローバルな次元で、世界経済は統一化の方向に進むことが予想される。ただし、東西世界双方に内在する、数かずの構造的困難・不均衡を緩和し克服する課題は、米ソ両国はじめ資本主義と社会主義の、それぞれの体制をとる国々に、別個に、取組まねばならない事柄である。その間、国際面では、アンドレ・G・フランクが示唆するように、資本主義世界の3極構造を拡大した形での西欧諸国とソ連・東欧諸国とのヨーロッパ経済圏、日本と中国、それに NIES を加えたアジア経済圏、米国とカナダ、中南米諸国のアメリカ経済圏の新しいブロックが形成される可能性がある。また主要諸国の国内面では、市場経済と計画経済との接近・融合現象が拡大する必然性もある。ただし、これらの現象は、国際的ないし国内的それぞれの次元での「体制接近・融合」〔convergence—物理学・数学用語の「収^{しゅう}敛^{れん}」だが、社会科学用語としては、このように訳すほうが適切だろう〕の問題であって、比較体制論の分野の研究対象である。この問題の検証は、別の機会にゆずりたい。

注

- 1) 例えば1) 宮崎義一『世界経済をどう見るか』岩波新書、1986年7月。2) 杉本昭七他三氏編『現代世界経済をとらえる』東洋経済新報社、1987年1月。3) 柳田侃・野村昭夫編著『国際経済論—世界システムと国民経済—』ミネルヴァ書房、1987年1月。4) 大島清編『現代世界経済』東京大学出版会、1987年6月。5) 西川潤『世界経済入門』岩波新書、1988年2月。6) 宮崎義一『ドルと円—世界経済の新しい構造—』岩波新書、1988年9月など。
- 2) 森本良男「東西関係の40年」（年表解説）『世界』岩波書店、1985年1月号135ページを参照。
- 3) 小川和男「東西関係再構築と東西貿易」ソ連東欧貿易会『調査月報』1988年第1号6～7ページ。
- 4) 詳しくは拙稿「世界経済の構造変化と東西関係」中部大学国際関係学部『紀要』第2号、1986年3月24～25ページを参照。
- 5) 当時の資本主義世界における経済不況はとても深刻であって、ことに米国はじめ英、仏、西独など欧米諸国の主要都市では、失業者の群れが街頭に溢れた。80年代初頭が、ちょうど1929年の世界大恐慌からほぼ50年目に当たったこともあって、世界恐慌の再来が危惧されたことは周知のとおりである。なお、それから約8年後の現在、状況はちがうが、再び世界恐慌の勃発の可能性が論議されている。この点については、後の注18)を参照されたい。
- 6) アメリカではしかし、現在、経済的繁栄のかげで、200万から300万にのぼる家なし（homeless）の人びとがいるといわれる。また、通常の暴力、犯罪はとにかく、婦女子虐待（wife beating or child abuse）や麻薬（drugs）、エイズ（aids）の蔓延など、社会的退廃のマイナス現象がめだっている。レーガン税制改革の結果、大企業の優遇、農工・中小企業の経営条件の悪化や庶民の生活状態の低下が進んで、貧富の格差が拡大している事態も見逃せない。
- 7) 米国企業の国際競争力減退の問題については次の大冊の研究書がある。参照されたい。

Bruce R. Scott and George C. Lodge (Editors) "U. S. Competitiveness in the World Economy" Harvard

School Press, 1985.

- 8) アメリカの債務国化の問題は、一部の発展途上国や東欧諸国の累積債務問題とは、多少性質が異なる。その点について、河合正弘氏の「米国の債国化問題」（日本経済新聞、1988年9月27日号～10月3日号連載）が参考になるだろう。
- 9) 小川和男『ベレストロイカの経済学』ダイヤモンド社、1988年、85～97ページ。
- 10) このあたりの叙述は、主に東レ経営研究所長・森本忠夫氏の最近の力作「ソ連経済の現在」『世界』岩波書店、1988年6月号、を参考にして、筆者なりにまとめた。森本氏の分析は、大阪大学工学部教授の江南和幸氏の協力をえて、とりわけソ連の鉄鋼業、機械工業の資源浪費型の構造、製品の品質面での粗悪さなどを実証的に解明された点で、説得力に富んでいる。ただ筆者は、本稿で、ソ連経済のアキレス腱といわれる農業問題に敢えて触れなかったが、同氏が、ソ連農業不振の主要原因を、もっぱら農産物の生産と流通の管理面での無政府的なずさんさ、「他人依存症候群」という特徴づけでもって簡単に片づけられているのは、いただけない。なるほどソ連農業はしばしば凶作に見舞われ、この国は、すでに70年代の半ば以降、穀物純輸入国の地位に転落している。だがソ連は、現在年産9000万トン前後の水準で世界の1、2を争う小麦生産国（ただし1985年度は、中国が8600万トンで1位、ソ連は7800万トンで2位）であって、その農業政策は食糧のイ）国内需要の充足口）東欧諸国への輸出の確保ハ）右の不足分の西側世界からの輸入を3つの柱として、ソ連・東欧圏の穀物需給バランスを支え、全体として、一応立派に役割を果たしている。資料は古いが、拙稿「ソ連・東欧経済と穀物問題—その需給動向を中心として—」世界経済研究協会、『世界経済評論』1976年4号を参照していただければ幸いである。
- 11) 例えば1) 坂本義和『軍縮の政治学』岩波新書、1982年9月。2) 進藤栄一『現代の軍拡構造』岩波書店、1988年5月。3) 同じく進藤栄一「デタントの本質」(上)『世界』岩波書店、1988年10月号、(下)同上1988年11月号。
- 12) 最近発表された、この種の研究には、筆者の知るかぎり1) R. ディグラス著、藤岡惇訳『アメリカ経済と軍拡—産業荒廃の構図—』ミネルヴァ書房、1987年4月。2) 杉原四郎他二氏編『現代の経済』有斐閣選書、1987年11月（新版初版第6刷発行）所収の島崎美代子「14経済の軍事化」がある。
- 13) とはいえ、このあたりの叙述では、上掲島崎論文から何かと示唆をえた。
- 14) 同じく島崎論文『現代の経済』184ページのほか、同書所収の安部一成「9技術革新」や中村静治編『現代技術論』有斐閣選書、1973年1月初版のなかの中村静治「15先端産業と技術」などを参照した。
- 15) 米国にかぎっていえば、前掲R・ディグラスの『アメリカ経済と軍拡—産業荒廃の構図—』の内容が論旨明快で興味ぶかい。本書によると、この国では、60年代のベトナム戦争以後、軍拡の過程で、軍需産業が肥大化した反面、それによって民需産業の生産する工業製品の多くが価格・品質面で国際競争力を失ない、アメリカ経済の技術的優位が衰えた。こうして貿易赤字が増大する一方で、国家予算からの膨大な軍事支出によって財政赤字が累積されてきた点、要するに長期的にみれば、今日の米国が抱える「双子の赤字」の真の原因は軍拡にあることが明かにされている。ただし原書のサブタイトルはECONOMIC DECLINE〔経済的衰退〕であって、RUINとかDEVASTATION〔荒廃〕といった刺激的表現は使われていない。
- 16) 以上の叙述では、本項のタイトルに反して「軍縮・平和の経済学」に言及しなかったが、この問題は、ごく常識的に「軍拡の経済学」を裏返しにして、考えてもらえばよい。それよりも端的に言って、日本が過去30年の間、平和憲法のもと、非核3原則を曲りなりにも遵守し、防衛費を国民総生産（GNP）の1%以下に押さえて貯蓄と投資を拡大し、高度・安定経済成長を確保してきた事実を振り返ってみれば、軍縮・平和の経済学の重みが、容易に理解されるだろう。
- 17) 私は、かつて前掲拙稿「世界経済の構造変化と東西関係」12ページのなかで、次のような趣旨を述べたことがある。すなわち、今日の資本主義体制が危機的状況にあることは確かだが、近い将来に崩壊するとか、社会主義体制へ移行するとかの可能性はきわめて小さい。したがって現代資本主義の特質を全

般的危機という概念でもって規定するのは不適當であり、むしろ構造的危機と呼ぶべきであると。ところが1980年3月に開かれた第27回ソ連共産党大会で採択された新しい綱領によると、いまだに「資本主義の危機は深まっている」と書かれている（『ソ連共産党綱領—新稿—』『今日のソ連邦』1986年8号付録による）。このことは、筆者にとって理解に苦しむところである。なお日本共産党は、1985年の第17回党大会で「資本主義の全般的危機」規定の削除を明かにし、さらに1987年11月の第18回党大会で、これを再確認している（日本共産党「資本主義の全般的危機の削除をめぐる」『前衛』1987年11月号特集による）。ただし私の見解は、後者によって、別に影響されたわけではない。

- 18) 社会党の土井たか子委員長の写真を表紙にした『AERA』No.22, 1988年10月18日号によると、9ページの「クラッシュは再来するか」という記事のなかに、「最近の主な経済危機論」の一覧表が出ている。著者は、ほとんどが米国人で、すべて邦訳が出版されている。日米両国の景気後退ないし世界恐慌などの崩壊が始まる時期は、本年1988年の下半期から2年後の1990年以降にかけて。とにかく、現状のままでは済まないことが予測されている。経済学者は予言者ではないが、ある程度確実な科学的根拠にもとづいて、こうした予測を試みるのは、それだけの意味もあって興味深い。

- 19) 詳しくは、前掲小川和男『ベレストロイカの経済学』を参照されたい。

- 20) 東西デタントの進展を示す以上の事実経過については、新聞、週刊誌などの報道記事をもとに述べた。出所をとくに明記しなかった点で、諒解をえておきたい。

なおソ連では、アゼルバイジャン共和国のナゴルノ・カラバフ自治州のアルメニア共和国への編入をめぐる民族紛争、バルト3共和国の独立要求の問題が紛糾しており、またユーゴスロバキアでは、民族対立にもとづくデモ発生、ユーゴ共産党内分裂、さらにアルゼンチンでは、経済危機による反政府暴動などの事件が次々と起っている。ただこれらは、ビルマ政変のケースと同様、東西デタント進展のいわば副産物として生じた新たな現象であって、東西関係につながる、これまでの地域紛争の問題とは区別して取扱わねばならない。なお前掲、表2『世界政治経済年表』を参照されたい。

- 21) 岡崎久彦『緊張緩和と外交』国際問題新書28, 日本国際問題研究所, 1971年3月, および前掲拙稿「世界経済の構造変化と東西関係」を参照。なお括弧内の引用文は、岡崎氏の著書85ページによる。

- 22) 前掲、進藤栄一「デタントの本質」(上)『世界』1988年10月号152-157ページを参照。なお進藤氏が用いられている「デタントの本質」という概念についても、語感の点で若干の疑義がある。デタントは、別名雪解け(thaw)ともいわれるように、ごく流動的な現象を指し、なにか固有の本質(intrinsic quality)を備えた永続的なものとは思われない。むしろ際立った特徴(distinctive feature)を示すという意味で、「デタントの特質」と表現したほうが、良いのでないだろうか。

- 23) イタリアの歌劇作曲家ピエトロ・マスカーニ(1863-1945)の作品に、甘美な間奏曲で知られる「カバレリア・ルスチカーナ」(Cavalleria Rusticana)がある。後の形容詞がルスカーナと発言がよく似ているが、その意味は、スペインのセルバンテスの作品「ドン・キホーテ」の主人公のような田舎騎士である。注22)と同様、言葉の遊びで恐縮だが。

- 24) 「ドミノ理論」、もしくは「ドミノ効果」とは、ある国で共産政権が成立すると、その影響が波及して周辺諸国もまた次々と共産化するという説。1954年に、SEATO(東南アジア条約機構)が結成された当時、米国国務長官アレン・ダレスが、同盟諸国にたいし共産主義の脅威を警告するために使った言葉。

- 25) 1985年5月、オーストリアで国連大学セミナーが開催されたときに行われた、アンドレ・G・フランクとイマヌエル・ワラースタインとのインタビュー記事のなかから、引用した《Der Ost-West-Konflikt ist nur ein Deckmantel für den West-West-Konflikt》の訳。その意味は、米国が、西欧諸国とくに西ドイツとの、世界市場における輸出競争(東西対立)を隠ぺいするために、ソ連の脅威(東西対立)をことさら強調して、これを利用しているということ。

- 26) 東西間の学術・文化交流が現在どの程度まで進んでいるかについて、門外漢の私は、ほとんど関知しない。だが9月中旬のソウル・オリンピックの開催は、韓国の聲望を高めただけでなく、前々回のモス

クワ・オリンピック（1980年7月）、前回のロサンゼルス・オリンピック（1984年7月）と比較しても、東西融和の象徴として、大いに注目に値する。

- 27) 前掲、進藤栄一「デタントの本質」（上）『世界』1988年10月号157ページ。
- 28) 日本経済新聞、1988年4月10日号の報道記事、および『ニューズウィーク』日本版、1988年6月16日号の「ソ連市場に乗り込むアメリカ企業」による。なおオクシデンタル社のハマー会長は、フルシチョフ首相が1959年9月に訪米し、アイゼンハワー大統領とキャンプ・デービッドで会談したとき、同首相を自宅に招待したほどの親ソ家で、早くから、米ソ貿易の促進を訴えてきた有名な人物である。
- 29) このあたりの叙述は、新聞、週刊誌などの報道記事にもとづいている。出所の明示は省略した。
- 30) 朝日新聞および日本経済新聞1988年10月16日号の報道記事による。一部だが、多少表現を変えて、文章をそのまま借用した箇所もある。この点を明かにして、諒解をえておきたい。
- 31) ロバート・J・サミュエルソン「日本の発言には注意深く耳を傾けよ」『ニューズウィーク』日本版、1988年11月10日号46ページ。
- 32) 下斗米伸夫氏ほか3氏によるシンポジウム「〈新しい思考〉と世界」『世界』1988年6月号125～147ページ。
- 33) 米国のブッシュ新大統領も、レーガン前大統領のエピゴーネン（追隨者）であることを自認し、基本的にレーガン政策の路線を継承すると公言している。彼もまた、小型レーガンといえるかもしれない。日米両大国の最高政治指導者にたいし少し失礼な話だが、客観的事実にもとづく呼称だから、この程度のことは許されるだろう。
- 34) 前掲小川和男『ベレストロイカの経済学』149～150ページ。
- 35) 同氏「東西関係再構築と東西貿易」『調査月報』11ページ。
- 36) 同氏『ベレストロイカの経済学』150ページ。なおソ連の各共和国が、それぞれ独自の貿易公団をもち、それらが西側外国企業と活発に貿易取引を行っている点については、筆者が、昨年の夏、日ソ協会の斡旋で、第3回訪ソ経済研究視察団に参加して、カフカズ地方のゲルジア、アゼルバイジャン両共和国を訪問し、双方の副首相兼 Gosplan 議長と会談したさい、右の事実を確認した。
- 37) ソ連その他の社会主義諸国が資本主義体制に「組み込まれる」という表現は、東京国際大学の左治木吾郎教授の「ソ連のベレストロイカ—社会主義理論の再構築を促す—」経済教室、日本経済新聞1988年8月1日号から借用した。なお山下道子氏の「ソ連経済と世界市場との結びつきを回復する」（「極東開発狙うソ連外交」経済教室、同上、1988年10月11日号）というの、L・J・プレイナード氏の「ソ連経済を国際貿易体制に一体化させる」（「ソ連の経済的信用度—「改革」政策で再評価必要に—」経済教室、同上、1988年10月7日号）というの、同様の事態を説明する用語として、参考に値する。

後記 本稿は、1988年10月15・16日の両日、同志社大学今出川キャンパスで開催された国際経済学会・第47回全国大会の共通論題「世界経済の現局面—総括と展望—」で、筆者が報告した内容を補足、加筆した、いわばフル・ペーパーである（1988年12月17日）。